

市政を問う

15人の議員が
一般質問

12月定例会では、15人の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。

内容は要約して10～22ページに掲載します。なお、議事録は香美市ホームページ上にアップします。

<https://www.city.kami.lg.jp/site/gikai/>

質問議員	質問事項	質問議員	質問事項
①山崎 晃子	1 米軍機の飛行 2 出産後の健康診査 3 学校の環境整備 4 認知症対策 5 よってたかって生涯学習フォーラム	⑨依光美代子	1 会計年度任用職員制度 2 新図書館や庁舎に新たなコーナーの設置を 3 マイバッグキャンペーンの成果と課題は
②利根 健二	1 若手の防災士を増やそう 2 公民館大ホールの照明等	⑩舟谷 千幸	1 保育園の0歳児の申し込み 2 AEDが効果的に機能されるように
③萩野 義和	1 大栃駅と美良布駅間のジェイアール四国バス廃止に伴う変更関連事項 2 鏡野中学校合築棟	⑪山崎龍太郎	1 土佐山田駅北地域の整備 2 公共施設個別施設計画 3 プレミアム商品券事業
④山口 学	1 有害鳥獣、危険生物対策	⑫濱田百合子	1 教職員の働き方 2 保育の副食費無償化を 3 健康まつり「ヘルシー☆香美ング☆デー」
⑤小松 紀夫	1 集落水道	⑬久保 和昭	1 今後の予算編成 2 土木施設災害復旧事業の被災状況
⑥村田 珠美	1 改正道路交通法 2 子どもたちの未来を守るために	⑭大岸 眞弓	1 SDGsの取り組みをできることから 2 全世代型社会保障構想での医療・介護は 3 香美市の教育行政 4 中山間地域の飲料水確保に支援を
⑦爲近 初男	1 中山間地域等直接支払制度 2 消防の充実 3 物部川の災害対策 4 山田堰下流堤防沿いにトイレの設置を	⑮笹岡 優	1 街づくりで今議論すべき課題 2 健康づくりと国保の在り方 3 会計年度任用職員制度の導入 4 再生可能エネルギーの推進と循環型地域づくりを 5 耕作できなくなった農地の再生は急務
⑧森田 雄介	1 ふるさと納税の経費 2 農業分野の労働力不足 3 会計年度任用職員制度 4 災害支援		

本会議のライブ中継や録画をご覧ください

「香美市ホームページ」から「議会情報」をお選びいただき、「議会中継(外部サイト)」をクリックしてください。

<https://smart.discussvision.net/smart/tenant/kami/webview/>

Q もう、いい加減にしてほしい

A 大変遺憾だ



山崎 晃子
(くらしと福祉を守る会)

度の件数は合計20件。

昨年、室戸沖で米軍戦闘機と空中給油機が接触し墜落した。この事故では重大な規則違反があったと聞く。

「最近、夕方から夜間にかけての低空飛行が増えてきたので、恐怖を感じる」という声がある。ヘリコプターの爆音のように聞こえる日もあるというが、米軍機飛行に関して情報が入っていないか。

一圓幹生防災対策課長

今年11月から12月6日までの間、11件の民間航空機でない飛行機が目撃情報があった。日没後の飛行であり、機影がはっきりしないため機種は不明。今年

場合、遅滞なく県に報告している。今後についても高知県に随時報告し、国に対応願うようお願いしていく。

法光院晶一市長

米軍機と思われる飛行物体が夜間飛ぶことは大変心配である。主権国家において、国民に状況が知らされていないのは大変遺憾であり、県とともに国に要望を行っていく。

米軍では「手放し操縦、飛行中の読書、アルコールの過剰摂取、睡眠導入剤の使用」など、信じられないような事が常態化していると聞く。

本市上空にはオレングジルートと呼ばれる訓練空域が設定され、低空飛行が繰り返されている中で、市民からは「もう、いい加減にしてほしい」という憤りの声がある。見解を。

市としては、県からの「米軍機の低空飛行等に関する報告について」の依頼に基づき、目撃情報が寄せられた

公文薫教育振興課長

雨漏りの改修工事は、国の交付金事業の活用も含めて検討する。

また、家庭科室内の環境整備や体育館の暗幕は、現在策定中の学校施設長寿命化計画等により、優先順位や緊急性を考慮しながら進めていく。

大栃小のランチルームは、雨漏りで一部の天井がない状態である。改修予定は。

Q 学校で雨漏りや備品の劣化

A 緊急性のあるものから

香長小の廊下や理科室で雨漏りがある。

また家庭科室が倉庫と給食配膳室を兼ねており、4時間目の使用ができない。そして体育館の暗幕がボロボロの状態である。早急な対策を。

公文薫教育振興課長

雨漏りの改修工事は、国の交付金事業の活用も含めて検討する。

また、家庭科室内の環境整備や体育館の暗幕は、現在策定中の学校施設長寿命化計画等により、優先順位や緊急性を考慮しながら進めていく。

大栃小のランチルームは、雨漏りで一部の天井がない状態である。改修予定は。

今年度改修を行う。鏡野中のプールには観覧席がなく2階で立ち見と聞いた。また、アナウンスも全く聞こえなかったとのことであるが、改善策は。

多くの方に観覧していただくためには、今後も立ち見でお願いしたい。2階へのアナウンスについては、専門業者等の意見を聞きながら対応したい。

小・中・高等学校は、大規模災害時の指定避難所となっている。



香長小学校



大栃小学校

Q PTAに防災士取得を要綱の改正を検討

A

PTAの方々の防災知識を高めておくことは効果がある。

防災士取得の補助金の条件を「防災会加入者」だけではなく「PTA会員で、防災士取得後、地区防災会へ加入する者」を条件として加えてはどうか。



利根 健二
(市民クラブ)

小・中・高等学校は、大規模災害時の指定避難所となっている。



山田小学校での避難訓練（区割りスペースの確認中）

問 以前計画されていた照明改修のプランは、必要と思われるものも含めて全て消え去った。どのような協議が行われたか。

Q 公民館大ホール改修は

A 専門家の意見を聞いて

答 高知県では、現状を踏まえ、次年度の養成講座実施要領を検討するとの回答を頂いている。

答 有事の際、共助として大勢の方が避難支援活動に携わることで、初動・応急・復旧対応が大きく前進する。

先に、PTAで防災知識や意欲を高めていただいで、防災会に加入してもらおう方法は、防災会や自治会の加入率・若返りに一番効果があるのではないかと。一圓幹生防災対策課長

PTAの皆さまには、日ごろより各地域でさまざまな活動にご協力いただいている。今後は防災に關しての活動等新たな活動が期待される。

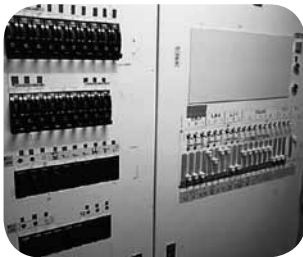
来年度に向け要綱の改正を検討していきたい。

問 防災士の講習申し込み時、定員超えで受講できない方がいる。対策を求めています。

答 高知県では、現状を踏まえ、次年度の養成講座実施要領を検討するとの回答を頂いている。



ビューティー&コキーズの定期演奏会



継ぎ足され、3カ所にも分かれた照明用調整器



最近行われたステージの多くで「照明機材の継ぎ足しによる不便さ」に加えて、ライトの数が全く足りなかった。他の大規模な催しでも同様と思われる。照明を業者にお願ひしても、互換性がないので割高になる。

答 照明改修は、高額のなため不具合が生じた際に順次LED化するよう協議した。

問 その他にもピアノの管理、幕の管理や仕様、反響効果等、何点かの課題が見える。利用者・関係者を交えた検討が必要ではないか。

答 ステージを利用する団体にアンケート等を取って意見を聞く。

最低限必要な部分の改修・追加を求める。導入して17年が経過しているため、専門の方の意見を聞きながら改修を検討する。

答 大柵駅と美良布駅は、(株)四国旅客鉄道のは、中山繁美定住推進課長

問 利用者は高齢の方が多く、特に大柵駅は市営バスターミナルとなり、さらに北へ行く場合、便数が少なく待ち時間が長くなる。大柵駅と美良布駅に冷暖房設備を入れられないか。

答 美良布と大柵間の市営バスの運行は、現在運行中のJRバスの

問 大柵と美良布間の運行ルートに小・中学校や香北支所、通院に便利になるように香北支所前駅、香北病院前駅、前田メデイカル前駅を設けられないか。

大柵駅と美良布駅間が、令和2年4月1日より市営バスでの運行となり、便数は9便から8便になる。

ジェイアール四国バス(株)に問い合わせた結果、無人駅には冷暖房設備は設置していないとのこと、市も設置の予定はない。



萩野義和 (市民クラブ)

Q 大柵と美良布間JRバス廃止

A 市営バスを運行

所有建物であり協議が必要となる。また、市営バス利用者が、各駅で数時間滞在することは想定していない。両駅共に無人駅であり、冷暖房の管理ができず、治安上問題があるとともに、電気料金も高額となる。



運行経路と各停留所を利用する予定となっている。

前田メデイカルクリニックおよび香北病院は患者さんの送迎を行っている。また、香北町内の市営バス3路線共に、泉町停留所があり、香北支所へ行かれる場合は、そちらを利用してほしい。

Q 中学校の卓球場・プール A 管理マニュアルを作成

鏡野中学校の合築棟の卓球場は、梅雨時結露が多く十分な使用ができない。卓球台も結露のために1年足らずで使用できなくなつたものもある。プールでは、反響音がすごく生徒が頭痛を起こし、吐き気がすることがある

と聞く。
問 使用する生徒がかわいそうである。PTAからは「来シーズンまでの改善を」との要請が出ている。いつまでに行う予定か。

公文薫教育振興課長

答 結露は、管理マニュアルを作成し適切な管理に努めたい。反響音は、専門家の意見を聞きながら、できるだけ早期に改善を図りたい。

問 騒音のある状況の中に長時間いると、ストレスがたまり将来重大な障害を起こす可能性があるとのこと。緊急改善する必要があるのでは。

時久恵子教育長

答 生徒にとって学習環境は大事である。反響音については、専門家の意見を聞きながら検討していく。

Q 有害鳥獣・生物の被害防止は A 状況を分析して



山口学 (市民クラブ)

問 蜂の巣駆除の補助金は、今申請しても枠がなく補助が受けられない状況である。枠の撤廃もしくは拡大を。

明石満雄環境上下水道課長

補助対象としておらず、お勧めはしていない。
問 疥癬症かいせんと思われる毛のないタヌキが出没した。捕獲用の檻は借りられるが、処分は借主が行う必要がある。以前は電気を使っての殺処分が行われていたと聞くが、現在は行われていないのか。

答 その年の蜂の発生件数により補助額、件数とも左右される。本年度は予想を超える発生件数があった。

来年度は本年度の状況を分析し、適切に対応していく。

問 マムシや蜂等の危険生物に対する教育は、市内の学校で授業として行われているのか。

公文薫教育振興課長

答 危険生物の発生が予測される季節には、全校集会や学級指導の中で危険回避について指導し、児童・生徒の安全確保に努めている。

西本恭久農林課長

問 補助金の対象になつている防止柵だけでなく、新しい技術へも柔軟に使える補助金を考えては。

答 光や音・超音波・臭気等を用いた防御用品は多数ある。手軽に購入設置でき直後は効果が得られるが、危険性がないと分かると全く効果がなくなるといふことが、行政担当者向けの研修会で繰り返し言われている。

そのため、本市では

殺処分を行っている。

殺処分を行っている。

Q 集落水道への対策は

A 現行の制度を充実



小松 紀夫 (自由クラブ)

人的な支援は、物部町の久保、大西、南池地区において、地域づくり支援員1名を配置し、主に水源地管理を行っている。

個人負担がゼロの集落水道団体に補助金を出すことは、上水道、簡易水道の利用者との公平性が損なわれはしないか。

中山間地域の集落水道はなくてはならないライフラインである。

あくまで、地域活性化総合補助金での対応となる。

佐竹教人企画財政課長

地域活性化総合補助金により対応している。

水道施設が補助対象としてふさわしいかどうかの基準作りが必要では。

明石満雄環境上下水道課長

実績は、平成28年度が4集落で125万1千円、29年度が8集落で197万9千円、30年度が9集落で198万3千円の補助額となっている。

市の水道は水道料金により運営されており、利用者に応分の負担を求めている。



産業建設常任委員会で現地視察

その観点から、集落水道も一定の地元負担が必要と考える。

集落水道に特化した補助金交付要綱の策定を求める。

中山繁美定住推進課長

現在、市単独補助制度以外に高知県中山間地域生活支援総合補助金がある。集落の人口減少や高齢化に伴い、集落水道の施設管理等

は大きな課題である。

高齢化により、給水施設の管理が大きな負担になってきている。対応が必要では。

法光院晶一市長

地域活性化総合補助金制度を充実する方向で検討する。県下にも同様の地域が多いと思うので、県の応援もいただきたいと考える。

Q 小規模校存続のため

A 検討委員会で協議



村田 珠美 (自由クラブ)

徒は、スクールタクシーで送迎をしている。

愛媛大学との連携もあり、地域と密着した学びがある。クラブ活動も充実した。

本市のゼロ歳から中学生までの人数は。

時久恵子教育長

令和元年12月1日現在2648人である。

小規模特認校制度は、小規模校の活性化と存続を主たる目的として県内外で取り組まれている例もある。学校の存続に重要な役割を担うものとして注目すべき方法だと思う。

学校は、地域にとってコミュニティの中心的な役割を担う施設であり、校区は大事であると考えている。

大栃小・中学校の存続に向けて、スピード感を持って、校区制の見直しや山村留学、または、特認校制度等の協議が必要では。

四国中央市立新宮小中学校では、平成29年度から小規模特認校の指定を受けている。遠距離通学の児童生

大栃小・中学校の存続は子どもたちの教育および物部町の活性化にとって重要である。



大柘中学生の合唱（物部っ子祭り）

現在、「香美市物部町保育園及び小学校、中学校等活性化検討委員会」を設置しており、協議の中で、山村留学制度や小規模特認校制度についても、議題の一つとして検討されると思われる。

問 活性化検討委員会の開催状況は。

答 12月19日に第1回目を開催し、スピード感を持って検討していく。

「ながら運転」罰則強化

A 周知・啓発をする

12月1日から、携帯電話を使用しながら運転する「ながら運転」の罰則が強化された。県内の検挙者数は、今年に入り3463人で本市も多いと聞く。

また、車は時速50キロで走行中に、2秒間目を離すと約28メートル進む、

時速60キロになると33メートル進む。

そして、イヤホンで両耳をふさぐと違反になる。大変危険なので注意して運転を。

問 保育園の保護者・学校のPTAの方々、高校生・大学生への啓発の計画は。

一圓幹生防災対策課長

答 PTAに対しては、香美市交通安全母の会作成の広報誌等を通じて働き掛けをしていきたい。

高校生・大学生については、警察からのチラシ・パンフレットを活用し、周知を図りたい。

問 年末年始にかけて交通量も増加する。市民とドライバーの方に對しての啓発は。

答 年末は市内金融機関前で、年始はドライバーに向けた啓発を交通安全推進団体と協力し実施の予定である。

中山間地域等直接支払制度

A 見直しの見込み



為近初男
(市民クラブ)

この制度を利用し、中山間地域の農業振興に取り組むことが重要と考える。

問 集落が連携し広域化すれば加算され有利だが、現状は。

西本恭久農林課長

答 89組織のうち2組織が取り組んでいる。

問 超急傾斜保全管理加算の状況は。

答 傾斜が特に急な場所ので営農活動する農業者を支援するもので、土佐山田地区17組織、香北地区20組織、物部

地区7組織が取り組んでいる。

問 棚田地域振興法が成立し、県は推進の方だがが本市は。

答 現時点で希望する集落はないが、今後希望する集落には個別に対応する。

問 次期対策において

交付金返還措置はどう見直されるのか。

答 確定ではないが、遡及返還（5年間の協定期間中に農業生産活動等を行わなくなった場合、農業生産活動を行っていた時期を否定）が原則廃止される。

さらに協定に違反した場合は、協定全員から返還措置が行われるのではなく、該当農地についてのみ返還措置となる等、今期以上に取り組みやすい事業に



なる」と想定される。
問 事務負担の軽減は図られるのか。
答 市町村および集落に対する見直しが行われる見込みである。

Q 消防分署、分団の改築は計画より遅れている

問 消防長は、来年度までに分団屯所2カ所の改築を予定と以前答弁されたが、現況は。

寺田潔消防長

答 当時の計画では、平成30年度に香北分署の改築を、平成32年度末までに分団屯所2カ所の改築を予定していたが、香北分署建設事業が計画より遅れており、それに伴い分団屯所の改築も先送りとなっている。
 老朽の程度や地震発生時の損壊危険性等の

高い分団屯所を優先的に、諸条件が整ったところから順次整備していく予定である。
問 香北分署建設の進捗状況は。

答 現在、建設用地的造成測量設計を業者に委託済みである。建設設計委託業務は1月中旬の入札予定、土地の売買契約については、1月中旬を予定している。

問 操法訓練場として80坪は確保できるか。
答 整備を予定している。

問 ヘリポートの整備については。

答 条件が整えば、整備したい。



Q 会計年度任用職員 処遇改善に上限



森田雄介 (日本共産党)

種ごとに必要な学歴免許等の資格や経験を加味し、上限の号給の範囲内で給与の決定を行う。

問 それは他市での勤務経験でも加味されるか。
答 加味する。

問 会計年度職員には、勤務規定の適用や懲戒処分があり、責任度合いが増している。
 今回の改定が処遇改善につながるもの期待しているが、上限はあるのか。
答 職種ごとに上限はある。

問 長年にわたり勤務経験を有する人材は、本市の財産と言える。職務経験を加味した処遇になっているか。
答 採用時には1級1号給を基礎として、職

川田学総務課長

答 各課にヒアリングを行い、要望・実態を踏まえたものとなっている。
問 募集から任用までのスケジュールは。
答 2月初旬に総務課

2月初旬に総務課



香美市立あけぼの保育園

問 本市は複数のポータルサイトからふるさと納税ができるが、業務委託料などの経費も増えているようである。費用対効果の検証は。
答 平成30年度の2事業者への委託料は、約2400万円だった。費用対効果は、システム管理、寄附申込受付、電話等対応、返礼品の配送業務、在庫管理、新規返礼品開拓等多くの業務を委託しており、事務の効率化、登録事業者の負担軽減につながっている。
 現在の職員体制では、委託せざるを得ない状況である。
問 近隣他市と比べての検証は。

Q ふるさと納税 検証は 委託に頼らざるを得ない

答 平成29年度は総務省の規定が明確でなく、本市は返礼品調達に係る費用割合が4～6割と高かったが、現在は3割以下となっており、他市とほぼ差はない。

問 全国規模の業者に委託するのではなく、地元業者や団体に委託すると、細やかな配慮や経費の削減、地元雇

答 システム管理、返礼品の配送等業務が多岐にわたっており、今後希望する団体等の申請があれば検討する。

問 対象とする職員数と取り組み参加者数は、それは地球温暖化防止となるCO₂削減量に換算するとどれぐらいの量になるか。

Q レジ袋削減・職員から

A さらに広く呼びかける



依光美代子
(香美市をよくする会)

問 本市では、年々プラスチックごみ排出量が増加している。

答 参加率では議会事務局、税務収納課、環境上下水道課の順となっている。

問 取り組みに対する課題は。

答 今回、職員の参加状況である。

問 来年度は、職員参加の呼び掛けとともに、市内各団体や事業所、また市民の皆さんへの呼び掛けにより多くの方々に参加していただき、温室効果ガスやプラスチックごみの削減の取り組みにご協力いただけるよう、より一人が参加し、レジ袋を

断った回数が1452回で、CO₂削減量108キログラムとなり、杉8本が1年間で吸収する量の削減となっている。

参加率の高い上位3位までの課は。

明石満雄環境上下水道課長

対象372人中79人が参加し、レジ袋を断った回数が増え、削減効果が期待されています。

Q 姉妹都市のコーナーを

A 新鮮な展示で

層の周知・啓発に努めたい。

問 新図書館に姉妹都市のラーゴ市・あわら市・積丹町の姉妹都市コーナー設置と図書館連携ができないか。

答 現在、図書館での除籍資料は有効利用を目的として、市内の学校や市民に無償で譲渡するよう除籍基準により取り扱っている。

問 除籍資料は劣化が激しく、有償では提供しがたい。また、有償提供となれば、事務量が増え人員不足が深刻化することが懸念される。

答 姉妹都市より来訪がある際には、優先的に記念品等を展示する。

秋月建樹管財課長



マイバッグを持って

え市民に安価に販売し、その資金を図書館に活用するコーナーの設置はできないか。

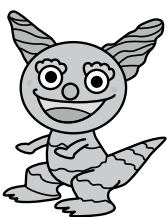
答 現在、図書館での除籍資料は有効利用を目的として、市内の学校や市民に無償で譲渡するよう除籍基準により取り扱っている。

問 除籍資料は劣化が激しく、有償では提供しがたい。また、有償提供となれば、事務量が増え人員不足が深刻化することが懸念される。

答 姉妹都市からの来訪がある際には、優先的に記念品等を展示する。



©やなせたかし
しいたけたけちゃん



©やなせたかし
龍河洞リユーくん



片地保育園に来年度のゼロ歳児入園を希望したところ、「申し込み状況によって別の保育園になる可能性がある」と聞いた。



舟谷千幸 (公明党)

Q ゼロ歳・枠があるのに入れない
A やむなく選考に

問 平成28年度以降、公立の保育園で地元でゼロ歳児の申し込み枠があるのに、やむなく別の保育園に入園した例は。

公文書教育振興課長

答 保育園は、校区のように地域で入る園を決めるものではないが、やむなく他園に入園し

た人数は、平成28年度で6人、29年度で9人、30年度で14人、令和元年度で9人である。
問 その理由は。
答 保育園の定員は、規模や保育士数等を考慮し設定しており、希望が集中した場合等、やむなく選考を行う場合や第2希望等の園への入園をお願いする場
問 ゼロ歳児保育の受け入れは、片地保育園、新改保育園が加わり、合計8保育園に拡充されたのに、地域の子どもが利用できない。
答 地域性を大切に考え希望する場合もあると思う。できる限り希望に添いたいができない場合もある。
問 片地地域は子どもが減少傾向にあり、地元のゼロ歳児の受け入れは、地域の将来の発展にもつながる。今後の対応は。
答 希望には添いたいが、できない場合もある

るため、今後、第1希望以外の園に入園となる場合や、申し込み状況によりクラス編成を変更する場合があります等、申込案内文書に記載し、窓口でも丁寧に説明していきたい。

Q AED効果的に
A 対応を促す

用期限前にはメールで情報提供がされるようになっていく。

問 いざという時のため、設置場所の周知は、

答 日本救急医療財団が公開している、全国AEDマップに登録することも一つの方法だと考えている。また、

施設内の表示については、各施設に対応を促していく。

問 平成24年度から本年度までの使用事例は、

答 物部支所のAEDを使用した事例が1件あった。

問 設置者の市職員や学校関係者等のAEDを含めた救急蘇生訓練

の状況は。

答 市職員の一般行政職は、救急救命講習を3年に一度行っており、保育園・小中学校等の職員は2年に一度行っている。

問 学校現場での児童生徒の心肺蘇生、AED教育は重要である。本市の状況と導入は、

公文書教育振興課長

答 児童生徒の発達段階に応じた心肺蘇生の方法や、AEDの操作等の体験をする機会を設けており、今後も継続したい。



本庁舎のAED

Q 駅北周辺の整備は

A 新町・西町線を優先



山崎龍太郎
(日本共産党)

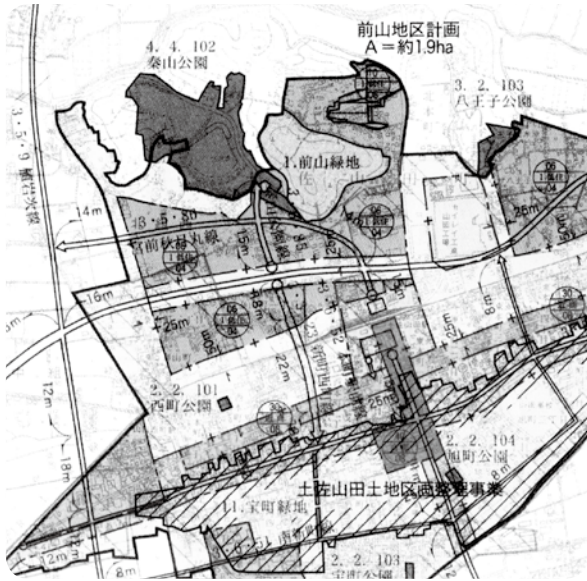
資源を活用した市街地整備につながる」としている。

問 都市計画決定している宮前秋月丸線による規制事項は。

井上雅之建設課長

振興計画では「丁R土佐山田駅周辺は、賑わいある交流拠点として整備しながら、地域

答 都市計画法第53条（※堅牢な建築物や大



香美市の都市計画2010より

規模な建築物の建設を制限)の届け出が必要となる。

問 今後の宮前秋月丸線の進展は。また、計画変更の可能性は。

答 現在のところ、新町西町線を優先しており未定である。今後、未整備区間をどうするかは課題と考える。

問 駅北出入口を含めたロータリー構想は。

答 身の丈にあった駅北広場を含めたロータリーを計画すべきと考えている。

問 駅北地域のまちづくり構想は。

答 駅南北の連絡を課題と考え、駅北地域の空白地へ、今以上の市街地誘導をしなければならぬ。

問 宮前町と東本町を結ぶ自由通路の計画は。

答 駅南北の連絡を課題と考え、現在、基本計画を作成している。

問 自由通路から駅2・3番ホームへ利用できるエレベーターは必

要では。

答 自由通路は、駅南北の連絡を課題と考えての計画であり、ホーム等JR駅構内へ直接のエレベーター設置は考えていない。

Q プレミアム付商品券

A 引き換え率
17・7%

消費増税後の景気対策として本事業を行っている。

問 子育て世帯、住民税非課税世帯の対象者は。

竹崎澄人商工観光課長

答 子育て世帯分の対象者は528人で、住民税非課税者分の対象者は11月末時点で7516人である。

問 住民税非課税世帯の申請数および申請割合は。

答 申請数は2018

人で申請割合は約26・8%である。

問 なぜ、住民税非課税世帯は申請手続きが必要なのか。

答 非課税者であっても課税者に扶養されている方や生活保護受給者の方等は除外されるため、申請いただいた後に審査を行っている。

問 商品券の引き換えは低迷している。全対象者に対しての引き換え率は。

答 11月末現在で、約17・7%である。

問 これまでの周知および今後のお知らせは。

答 国が作成したポスターおよびチラシによる広報のほか、広報香美、香美市ホームページにて周知した。今後も広報香美にて周知を行う。

問 今回の商品券事業について見解を。

答 対象者の消費に与える影響を緩和する点で25%のプレミアム付加は効果があるが、購入手続きの複雑さや商品券購入費用があらかじめ発生することなどが、申請が伸びない要因になっていると推測する。



商工観光課窓口



問 香美市の教職員の働き方改革検討協議会の検討状況は。

答 香美市の教職員の働き方改革検討協議会の検討状況は、一定の方向性を示す計画である。

問 繁忙期の超過勤務などのように受け止めるか。

答 1年単位の變形労働時間制は、メリット、デメリットがあり、さらなる情報収集と研究が必要と考えている。

問 教職員の心身の健康維持のために、變形制でなく、業務量を減らすことや業務量に見合う定数にすることが必要では。

答 公立学校の教員に長時間労働対策として、1年単位の變形労働時間制を導入する改定教職員給与特別措置法が成立した。

問 今後、教職員の業務負担の軽減を図ることが重要な課題であると考えている。

答 今後、教職員の業務負担の軽減を図ることが重要な課題であると考えている。

問 3年前から健康まつりは「ヘルシー☆香美ング☆デー」と称し、市民セミナー等と同時に開催であるが状況は。

答 3年前から健康まつりは「ヘルシー☆香美ング☆デー」と称し、市民セミナー等と同時に開催であるが状況は、向上にむけて

問 児童・生徒と向き合える時間や、授業準備時間の確保を。

答 今後、「働き方改革検討委員会」でも検討していく。

問 児童・生徒と向き合える時間や、授業準備時間の確保を。

答 テストは結果を分析し、指導方法の工夫、改善を行うために重要である。今後も実施する内容や回数等を検証しながら行っていく。

問 児童・生徒と向き合える時間や、授業準備時間の確保を。

答 児童・生徒と向き合える時間や、授業準備時間の確保を。

問 保健福祉センター香北で開催の予定は。

答 現在は香北体育センターで開催している。現在は香北体育センターで開催している。

問 いろいろな世代が集まるイベントを同時開催にすることで、幅広い年齢層の方が参加しており、健康に対してあまり関心がなくとも、健康について知ってもらえる機会になっている。

答 いろいろな世代が集まるイベントを同時開催にすることで、幅広い年齢層の方が参加しており、健康に対してあまり関心がなくとも、健康について知ってもらえる機会になっている。

問 健康づくりに特化した独自の取り組みを。

答 楽しみながら、健康づくりに関心が持てる企画を検討し、実施していきたい。

問 男性や子育て世代、働き盛り世代へ、本市のネットワークを生かす情報提供の仕方や内容の工夫を。

答 さまざまな団体や市役所内の連携を深め、現在あるイベントとの同時開催など、機会を捉え実施していく。内容・方法についても、気軽に参加できるように工夫をしていきたい。



濱田百合子 (日本共産党)

Q 教職員の業務負担軽減は
A 重要な課題である

時久恵子 教育長

答 検討協議会の要綱を策定している。

令和元年〜2年度に数回の会議を開催し、一定の方向性を示す計画である。

問 繁忙期の超過勤務

2016年の勤務実態調査で小学校の6割、中学校の7割以上の教員が月45時間以上の時間外勤務を行っていることを文科省は認めた。

今回の改定給特法をどのように受け止めるか。

公立学校の教員に長時間労働対策として、1年単位の變形労働時間制を導入する改定教職員給与特別措置法が成立した。

今後、教職員の業務負担の軽減を図ることが重要な課題であると考えている。

多忙化の原因の一つにテストがあるのではないか。見直しを。

テストは結果を分析し、指導方法の工夫、改善を行うために重要である。今後も実施する内容や回数等を検証しながら行っていく。

児童・生徒と向き合える時間や、授業準備時間の確保を。

今後、「働き方改革検討委員会」でも検討していく。



ヘルシー☆香美ング☆デー



久保和昭
(市民クラブ)

Q 予算編成方針は

A 歳入規模など見極めて

少と歳出予算の抑制が余儀なくされる。

問 本市と類似団体の予算規模は。

佐竹教人企画財政課長

合併優遇措置が令和3年度に終了する。また、交付税算定基礎の人口が約3万人から4千人減の約2万6千人となった。今後、自主財源・依存財源の減

答 人口規模が比較的近い土佐市と比べると、令和元年度の一般会計当初予算で、本市が約186億円、土佐市は約162億円である。総面積5倍以上の市

域差があるため、単純には比較できないが、本市が突出していると

は言えない。

問 令和2年度の予算編成方針は。

答 限られた予算の中で、事業成果を評価した上で、主に振興計画に掲げる目標達成に向けた事業を推進していくこととしている。

問 平成29年度から經常収支比率が100%を超えている。今後の予算編成に支障を来た

してくるのでは。

答 歳入規模に見合った予算編成が必要とな

っている。併せて、等

等の予算編成手法の成果を確認しながら、一層の適正化に努めていきたい。

問 今後、予算を圧迫

してくる老朽化した公共施設の維持管理費は。

答 現在、管財課等で既存施設の個別施設計画を策定中で、策定後はこの計画が施設管理の

指針となる。

Q 災害復旧事業の対応体制は

A 現地把握が最も重要だが

近年の台風は大型化し、全国各地で未曾有の豪雨災害が発生している。今後の対応体制の充実を図る必要がある。

問 近年の土木施設災害(県管理分は除く)の発生件数と査定額は。

井上雅之建設課長

答 過去5年の発生件数は約380件、査定金額で約30億円となっている。

問 被災直後の崩土取り除き、応急工事の課題は。

答 現地把握が最も重要と考えている。特に孤立等もあり迅速な対応が必要であるが、現職員体制では、全ての対応は困難である。

問 早期発注、早期復

旧は理想であるが、現状は現年災・過年災扱いとしている。見解は。

答 近年豪雨などが多く集中することもあり、入札において不調・不落などが多くなっている。

問 可能な限り早期発注を心掛けているが、現年災のみでの対応は困難である。

問 治山事業の要望箇所数と事業実施箇所数



物部町押谷

および、採択に至らなかった被災現場の変状調査は。

奥村周也建設課参事

答 要望箇所22カ所に

対し、12カ所の事業採択となっている。

事業採択に至らなかった箇所については、変状がないか点検パト

ロールを行っている。

Q SDGsをきかすから
A ジェンダー平等のまちづくり



大岸 眞弓
(日本共産党)

問 課題の全てにジェンダー平等の視点を求めている。分野別に問うと、取り組み姿勢は。

答 横山和彦ふれあい交流センター所長
女性は、SDGs

の全ての分野において非常に重要な役割を担っており、多くの具体目標が女性の平等とエンパワーメントを目的および解決策の一部と捉えている。

問 国際的な流れを認識し、女性の視点を大切にするジェンダー平等のまちづくりに取り組んでいく必要があると考えている。

答 職種別の正規・非正規の職員数と、女性非正規が多い保育士、一般職の年収の格差を。

川田学 総務課長

問 全体の正規職員は394人で、非正規職員は307人である。年収格差は、正規職員に対する非常勤職員の割合が、保育士では

48・4%、一般事務では30・8%となっている。



問 前項の格差は正の対策は。

答 会計年度任用職員制度が格差改善への第一歩と言われているが限られた財源の中、どこまで改善できるかが今後の大きな課題である。

問 DV被害者の母子のケア、生活再建のための相談窓口と専門職員の配置を。

中山泰仁 福祉事務所長

問 福祉事務所にDV被害者の相談窓口を設け、保健師1名が対応している。より充実した支援のためには、専門的な知識や経験を持つ職員を配置し、関係機関との連携を強化する必要がある。

Q 山間地の飲料水確保を
A 大きな課題

問 曾我部川地区など中山間地では、給水施設の管理や飲料水の確保に苦慮している。集落の維持・保全の観点からも、市独自の支援策が必要ではないか。

中山繁美 定住推進課長

問 集落水道の補助制

度としては、市単独補助制度以外に高知県中山間地域生活支援総合補助金がある。5カ年計画で実施しており、現在追加募集はない。ただし、緊急性等が生じた場合は、県に協議できるとの回答だった。集落の人口減少や高齢化に伴い、集落水道の施設管理等は大きな課題であり、今後地域活性化総合補助金の見直しを検討していく。



集落の給水施設

議会に対するご意見、ご要望は議会事務局までご連絡ください

〒782-8501 高知県香美市土佐山田町宝町1丁目2番1号

TEL 0887(53)1093 / FAX 0887(53)3233

メール gikai@city.kami.lg.jp

Q 歴史の街を元気に

A 地区計画にて検討

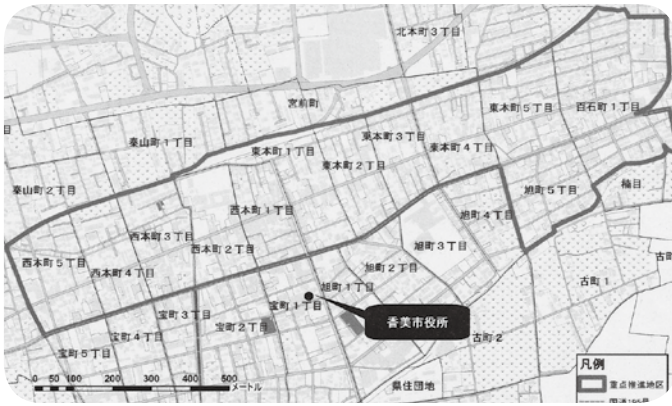


笹岡 優
(日本共産党)

目は地震火災対策重点推進地区に指定され、加えて空き家問題も深刻になっている。
問 街機能整備と延焼防止対策は。

西本町、東本町、百石町1丁目、旭町5丁

一圓幹生防災対策課長



地震火災対策重点推進地区

答 市では、同地区の地震火災による被害軽減を目的として「香美市地震火災対策計画」を策定している。出火防止、延焼防止、避難対策について、自助として住民が取り組むこと、共助として

地域で取り組むこと、公助として行政が取り組むことをまとめていく。

問 国交省の国土技術政策総合研究所が提案する「まちづくり誘導方法」を研究し、接続幅員4.5道路の整備を。

井上雅之建設課長

答 住民ニーズがあれば、法規制のある地区計画にて検討すべきである。

問 八王子宮は鎮座550年(遷座379年)で、元の参道は現山田高校横まであった。このエリアは地震や風水害に強く、歴史的に人々の営みがある街の顔・拠点だ。

防災街区整備地区計画などを生かし、住民の総意・責任による地域づくり、ルール作成の機運を高める時では。

須崎の「土佐くろしお村・村営みのり」や「南国スタイル」の取り組みを研究し、本市と農業委員会の能動的な取り組みで農地を元気に。

答 住民のニーズがあれば、地区計画による法規制での防災面を考慮したまちづくりを検討すべきである。

法光院晶一市長

答 住民の合意が必要である。地区の計画を納得いただきながら、進めることが大切と考えている。

Q 農地を未来につなぐため

A 取り組みを支援

西本恭久農林課長

答 両団体ともにJAの出資法人であり、利用される方は農業を専門とする組織に農作業を委ねることに安心感を持たれていくようだ。

本市としても、JAもしくは集落営農組織等の協力が得られ運営できるのであれば、取り組みに対する支援は可能と考える。

問 産地を支える生産者の農地維持も容易ではない。建設会社等民間企業のマンパワーを生かす仕組みづくりを。

答 一般法人であつても農地の貸借ができるので、農業に参入希望の法人があれば、相談に応じたい。

また、農道水路の機能管理の面からは、建設会社等他部門のマンパワーには魅力を感じ



耕作が困難となった農地

問 ダム周辺環境整備、電源立地地域対策交付金の予算を農地再生に生かすことは可能か。

佐竹教人企画財政課長

答 農林水産省の耕作放棄地解消事業と同様の内容であれば、活用可能である。